

論文

# 暴力に抗って

## ——ロシア・フェミニストたちの反戦運動

Against Violence: Russian Feminists' Anti-War Movement

高柳 聡子（早稲田大学非常勤講師）

### はじめに

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、ロシア大統領のウラジーミル・プーチンが9月21日に兵力不足を補うための「部分的動員」を発表したことで新たな展開を迎えたといっていだらう。動員から逃れるために国境を越える男性たちの大きな群れが、カザフスタン、モンゴル、ジョージアなど各地の国境で見られ、数万人が国外へ脱出したと言われている。同時にロシア国内では、反戦・反体制運動（これらはすでにロシアではほぼひとつの運動となっている）のメンバーたちによる各地の入隊事務所の放火が行われ<sup>(1)</sup>、反戦運動は開戦と同時に本格化していたとはいえ、部分的であれ一般市民からの実質的な「徴兵」という事態をもって、抵抗の仕方に明らかな変化が生じたことは確かだ。

戦場となっているウクライナ国内において実のところ何が起きているのか、あるいはロシア国内の様子はどのようなものなのか、経済制裁によって人びとは困窮しているのか——これらは最大の関心事ではあるが、真実を知ることはほとんど不可能なように思える。今回の戦争では、通信技術

の発展によってジャーナリズムが急激に発展した20世紀の戦争報道を遥かに凌駕して、自宅からインターネットを通じて戦地の映像をリアルタイムで見るといふ衝撃的な体験をすることになった。さらに、世界中のジャーナリストたちが戦地へ向かい、それぞれに報道を行っているが、情報戦とプロパガンダ合戦のような現状を踏まえれば、我われが入手可能なそうした映像や報道のどれが信頼に足るのかを決定することは非常に難しい。ジャーナリズムや専門家の分析はどれも似通ったもので（異なる意見は最初の頃には見られたが、実質的には排除されていった）、現地での困難な取材に対する敬意はもちつつも、ウクライナ軍の許可を受けて期間も場所も限定的な取材に留まっていることを考慮すれば、それらを絶対視することもできない。

それゆえに、できるだけ早い停戦と、専門家たちによるその後の誠実な検証が行われる未来を期待しながら、筆者が開戦前から動向を追い、その思想と活動を研究していたロシアのフェミニストたちの反戦運動についての考察を行うことにしたい<sup>(2)</sup>。

本稿では、現在（2022年10月）進行中の戦争に対するロシアのフェミニストたち（あるいは女性

たち)の反戦運動の手法と思想を整理していく。今回のロシアによる戦争とフェミニストたちの活動を合わせ見れば、戦争という甚大な暴力の根が平和時の日常においてすでに萌芽していることが明らかになろう。真の平和と暴力の根絶を目指し、世界が戦争という誤りを二度と犯さぬためには何が必要なのかを考える契機となるに違いない。

## 1. 暴力に抗う

### 1-1. 前史

ロシアにおけるフェミニストたちの反戦運動は、ウクライナへの軍事侵攻が開始されるとほぼ同時に始まったが、その迅速さには理由がある。ロシアでは、ここ数年の間にフェミニズム運動が活発になっていた。そもそも、19世紀の女性解放運動と合流したロシア革命は男女平等を標榜していたため、ソ連には西側諸国のようないわゆる第二波フェミニズムの到来がなく、フェミニズム運動も独自の歴史をもっている。<sup>(3)</sup>そして、ソ連崩壊後のロシアで本格的に活動するフェミニストたちが登場したのは、2010年代に入ってからだ。

ロシアでは2017年に刑法116条「暴力」の項目が改正され、「暴力」の定義が変更になった。そして近親者による暴力行為は「健康被害や労働能力喪失」、あるいは死に至らない限り犯罪とはみなされなくなった。この法改正は、その後、悲惨な障害・殺人事件を生むきっかけとなり、フェミニズム運動は一気に加速することになった。さらに、2020年春からの2年間にわたるコロナウイルスによるパンデミックは、ロックダウン中にストレスから暴力をふるう男性が増えたが、法では彼らを裁くことができず、ますます女性たちの生活の安全が揺らぐ事態を招いた。<sup>(4)</sup>

ロシアのフェミニストたちが、なんの躊躇もなく反戦運動へと取り掛かる様子を目にした筆者には、こうした活動の移行は極めて自然なものに見えた。それはなぜか——なぜなら、戦争が始まる

以前のロシアのフェミニストたちのもっとも重要な活動は暴力との闘いだっただけだ。暴力とはおもに家庭内暴力であり、街頭も含めた生活空間で遭う暴力のことだ。こうした日常的な暴力との闘いは、ロシア政府が法という「武器」を行使して一般市民の命と生活を脅かす決断をしたときに始まっている。フェミニストたちにとって、家庭内暴力は暴力をふるう個々人との闘いというよりもむしろ、法を改正してまで暴力を是認し、弱者の痛みを無視しようとする政治、権力との闘いとなっていたのである（そしてそれは現在も続いている）。

広大なロシア国内には50近いフェミニストグループが散在していたが、現在もっとも大きな反戦組織となっているのは、戦争開始から25時間後に登場したフェミニスト反戦レジスタンス（Fem Antiwar Resistance、以下FAR）である。国内のフェミニストをまとめたのは、モスクワ在住の詩人・作家でLGBT活動家のダリア・セレンコ（1993-）を中心とした女性たちで、その活動は現在に至るまで拡大しながら続いている。<sup>(5)</sup>フェミニストたちの言説から読み取ることのできる見解を要約すると次のようになる——この戦争で明確に証明されたのは、プーチンを首長とするロシアの現体制が、常に暴力を政治手段として用いる可能性を秘めていること、そしてそれは、これまでも発露されてきたし、現在は最大レベルでウクライナの人びとに対し行使されているし、これからも大いに用いられるリスクがあるということだ。その際、暴力が向けられる対象は、他国の人びとだけとは限らない。その拳は自国民に対しても振り上げられ、たとえ弱者であろうとも確実に振り下ろされる——そして常に、国家の「平和」や社会の「秩序」を維持するためという大義名分のもとに実行されるということだ。

ここ数年をみても、ロシアの政治による合法的な政策としての「暴力」は、すべて現在の戦争へ繋がっているといっている。数年前には予測できなかった戦争なのだが、今となれば、あのときに

すでに明確な萌芽があったのではないかと思われるのである。暴力の非犯罪化は、戦争というより大きく輻輳的な暴力の序章であったということ、ロシアのフェミニストたちは今、誰よりも理解している。

## 1-2. 戦争に抗う

戦争への抗議はさまざまな個人、グループによって出された。作家のリュドミラ・ウリツカヤやドミトリー・ピコフ、ボリス・アクーニンといった著名人たちのメッセージは日本でもすぐさま紹介された。また、SNSなどを通して無数の市民から反戦の声が上がり、学生たち、若い作家たちや芸術家たちのグループによる戦争反対のメッセージが続々と投稿されていくのを目にしたが、残念ながら、その後の取り締まりの強化によって国内にいる人たちの投稿は削除されてしまった。ロシア国内に残るロシア人たちはなぜ沈黙しているのかという非難も時に聞こえるが、生活の不安がない著名人が国外に出て自由に発言すること、国内に残るほかない一般の人たちでは、負うリスクが違いすぎる。ロシアのレヴァダ・センターが2022年10月に行った世論調査では、軍事行動の継続を支持すると答えた人は全体の36%にすぎず、57%の人が停戦交渉を望んでいる。特に、18歳から39歳までの若い世代では戦争の継続を支持する人はわずかで、60%以上が交渉を求めている。<sup>(6)</sup>

そもそも、ウクライナ東部での局所的な戦闘は2014年から継続していたため、2022年の軍事攻撃開始以前にすでにロシア国内での反戦運動は一部で始まっていた。したがって、その延長線上に今回の反戦運動の拡大があり、そこへこれまでは活動の外部にいた人たちが加わることで規模を増したということになる。

一方で、フェミニストたちが反戦の意志を明確に示し、反戦運動に身を投じるのは今回が初めてのことだ（第一次世界大戦の際ヤソ連軍のアフガ

ン侵攻のときにも異を唱えた女性たちがいるが、反戦運動という大きな活動には至らなかった）。FARは манифест において以下のように戦争の暴力性を強調し、フェミニストの思想と戦争がまったく相入れないものであることを明言している。

戦争とは——暴力であり、貧困であり、強制的な移動であり、打ち砕かれた生活であり、安全の欠如、未来の展望の消失である。戦争は、フェミニズム運動の本質と真っ向から対立している。戦争は、ジェンダーの不平等を強化し、何年も前に達成した人権を退けかねない。戦争は、肉体的な暴力だけでなく、性暴力をももたらす。歴史が示しているように、戦時にはどの女性にとっても性暴力の被害に遭うリスクが数倍に跳ね上がる。このためにも、そしてその他の多くの理由のためにも、ロシアのフェミニストたち、そしてフェミニズムの価値観を分かち合う人たちは、わが国の指導部によって開始されたこの戦争に、断固として反対する必要がある。<sup>(7)</sup>

манифест は、戦争だけでなく、家長長制、独裁主義、軍国主義にも反対すると結ばれ、そのためにこの10年間で力を蓄えてきたロシアのフェミニズム運動は、その力を政治の力へと変えていくと宣言されている。さらに FAR は 8月24日にはこの манифест に追加事項を加えた改訂版を発表している。<sup>(8)</sup>

そこでは、半年にわたる反戦運動を踏まえた上で、より具体的な支援先と内容、そして活動の目的が付け加えられている。おもな目的としては、ウクライナの領土を2014年以前の国境線に戻すこと、ロシア連邦の非軍事化（ロシアに武器を供給する欧米諸国との契約の解消を含む）、資源の輸出による収益を軍事資金とすることをやめるといった政治・経済的な点から、家庭内暴力や性暴力といった社会におけるあらゆる暴力・差別との闘い、リプロダクティブ・ライツの問題からウクライナ市民の救済と今後の支援などが挙げられて

いる。さらに、今後の反戦運動の目標として12の項目が挙げられ、ロシア国内の反戦勢力の増員、政府による情報封鎖の打破、より持続可能な集団行為への切り替え、ウクライナやベラルーシのフェミニストたちとの交流の強化、世界の反戦運動との国境を越えた協力などにも言及され、二月に発表された маниフェストよりも具体的かつ現実性を帯びた内容となっている。FARの маниフェストは約30カ国語に訳されて世界へと拡散しており、アメリカ、カナダ、韓国、イギリス、オランダなど多くの国にはFARの支部が登場し、取り締まりの厳しいロシア国内よりもオープンな活動が展開されている。

例えば、カナダでは、北米・南米諸国のフェミニストたちを中心に3月にFARカナダ支部が結成され（他の国では現地在住のロシア人たちが中心となっているのに比べると興味深い現象である）、独自の маниフェストを発表している。内容はロシアのFARと志を一にするものだが、ここではNATOが戦争という状況を作りだしたことに對し、ロシアとともに責任を負っているという非難がされている。武器が戦争を長引かせ、残虐な行為や苦しみも長引かせるのであり、平和に勝る安全保障などないということが強く主張されているが、こうした指摘は、加害国の側にいるロシアの反戦活動家たちが決して主張しないことでもある。<sup>9)</sup>

## 2. 権力に抗う

### 2-1. 活動と弾圧

ウクライナへの軍事攻撃により始まった今回の戦争は、ロシア国内のフェミニストたちをひとつにまとめる契機となった。そもそもロシアには以前から、暴力の被害者女性を保護・支援する民間の危機センター「アンナ」や「シスターズ」、「暴力にNo」、「あなたは一人じゃない」といった活動団体があり、加えて、若いフェミニストたちの勉強会を開いたり芸術活動を通して女性の権利を

訴える活動を展開していた「エヴァのあばら」などが目立っていた。

すでに言及したダリア・セレンコはこうしたグループのメンバーではなく詩人だったが、一人で「静かなピケ」と名づけたアクションを行っており<sup>10)</sup>、これが世に知られるようになって追随する女性たちが多く登場したのである。誰でもいつでも参加できるこのアクションが、それまでアクティヴィストになるという自覚がなかった若者たちに活動家としての意識をもたらしめたことは明らかだ。セレンコ自身、ここ数年間の「小さなピケ」運動の未来に戦争という悲劇が待っているとは予想だにできなかっただろうが、結果として、この経験が多くの女性たちにとって反戦運動への足掛かりとなったことは否めない。そうして、日常の差別や暴力が戦争という事態に肥大化したことに合わせて、「小さなピケ」も大きな組織的活動へと変化することになったのである。FARのような大規模なフェミニストの反戦集団が誕生するにはこうした背景があった。

しかしこうした活動は、大きなデモとともに即刻違法とされた。ロシア政府はウクライナへの軍事攻撃を開始した一週間後の3月4日に、ロシア国内における反戦運動を禁止、「戦争」という語を公に使用したり、ロシア軍の威信を傷つける言動やメディアによる「虚偽の報道」もすべて禁止した。プーチン政権は今回の軍事侵攻を「特殊軍事作戦」と呼んでおり、「戦争」とは表現していない。戦争開始から政府は次々に新しい法を定めては反戦運動を取り締まっており、その結果、ロシア国内にあった独立系メディアと人権団体はほぼすべてが活動停止とされ、現在は国外で報道や支援を続けている。

このようにパブリックな場でのアクションには大きなリスクが伴うことになったため、FARや「エヴァのあばら」、あるいはペテルブルクの学生たちの反戦組織「春」など各グループは、逮捕のリスクをできるだけ回避するために、法に抵触しないアクションを考案し実行し続けている（それ

でも拘束されるケースは後を絶たない)。

すべてを挙げることはできないが、主なものとしては、攻撃開始直後の2月25日から始まったウクライナの都市マリウポリでの一般市民の大虐殺を非難する「マリウポリ5000」(ロシア各地に犠牲者を追悼する手作りの十字架を立てる)、3月8日の国際ウィメンズデーに行われた戦争記念碑に花を供えるアクション、各所で常時行われている「Women in Black」は黒い服を着た女性が喪に服すように静かに街頭に立つというものだが、9月21日にプーチンが部分的動員を発表した際には、同日同時間にロシア全国の各都市の中央広場で一斉にこのアクションを行うよう呼びかけられた。

さらに、SNSを利用した情報の共有では、各組織が互いの投稿をシェアし合って繋がっている様子が見られる。その中では、ウクライナの女性たちの声が集められたりもしており、ネット上での、いわばアンダーグラウンドの空間で、ロシアとウクライナの女性たちが対話し、必要な支援を送るというやりとりも見られる。各団体はロシア国内でもウクライナ支援のための基金を創設しているし、ロシア国内で反戦活動が原因で職を失ったり、逮捕されて罰金刑となった場合の支払いを支援する募金なども行われており、いずれも効果的な成果を出しているようだ。

さらに、反戦をテーマにしたオンラインでの出版活動もある。FARは5月から『ジェンスカヤ・プラウダ』<sup>(11)</sup>という新聞を発行、オリジナルはSNS上に投稿され、活動家各人が自宅のプリンターで可能な部数を印刷し、近隣の家々に配っている。これは、ネットの情報に触れることがなくテレビなど公式のニュースしか見る機会がないためにウクライナでの戦争の現実を知らずにいる年輩の人たちに真実を伝えることを目的とするものだ。『ジェンスカヤ・プラウダ』は月に2、3号のペースで発行されており、クロスワードパズルなども入ったタブロイド版の読みやすい紙面作りがなされている。

また、イスラエル在住のロシア語作家リノー

ル・ゴラーリクは、ウクライナでの戦争が始まって以降、反戦をテーマに創作を始めた芸術家たちの作品を掲載するオンライン出版『ROAR』(Russian Oppositional Arts Review)を創刊した<sup>(12)</sup>。現在は2カ月に一度刊行されているこの企画には、すでに約400人の作家や詩人、音楽家、画家たちが作品を無償で提供している。また、ゴラーリクは、戦争を機にロシアを離れ近隣諸国へ移住した人たちを訪ねてインタビューをしたり、ロシア公式のニュースしか聞く機会のない子どもたち向けに真実を分かりやすく解説するポドキャストを発信したりもしている。しかし、ゴラーリクのプロジェクトはいずれも10月にはロシア国内での配信を禁止されてしまい、その後は限られたSNSを駆使して活動を続けている。

現在の反戦運動は、インターネットの世界的な普及を最大限に利用し、かつ、歴史的に世界各地に存在するロシア人ディアスポラのコミュニティにも力を借りて、ロシア国内で禁止された活動を継続可能なものになっている。ソ連時代にも地下運動としての反体制運動があったが、ファクシミリや国境を越える人たちの協力を得ながら出版物などを通して国外との情報の行き来が行われていた。その経験をロシアの活動家たちは書物などを通して熟知している。国内の弾圧に対して国外のネットワークと繋がり、世界規模で反戦運動を展開するということが驚くほど迅速に実現できていることは、そうした反体制運動の歴史があったこととインターネットの普及がやはり大きいというほかない。

しかしながらセレンコは5月にゴラーリクのインタビューに答えて、それでもやはり反戦運動というのは街頭で行われなければならないし、人びとの眼につくパフォーマンスが必要だとも強調している。「Women in Black」はそうした意味では優れた活動であり、また、反戦メッセージを警察の眼につかぬよう各所に貼るといった小さな活動も絶え間なく実践することで、ロシア国内に戦争に反対する意志と言葉が途絶えぬようにするこ

とが重要なのだという。<sup>(13)</sup> 活動開始当初、国外からの支援の申し出を断り、内側からこの国を変えるのだとロシアに留まる決意を口にしていたセレニコだが、度重なる脅迫などで身の危険を感じ、現在はジョージアに移住している。

## 2-2. 祝日の再意味付け

前節で言及した、国民の祝日に行われたアクションには実は非常に大きな意義がある。ここでは3つの例を挙げる事ができる。まずは3月8日の国際ウィメンズデーである。ロシアではソ連時代の1960年代から、この日は女性に感謝を捧げる日という位置づけとなっており、家庭や職場の身近な女性たちに男性が花を贈り、家事や育児から「解放」する一日となっている。この祝日はとりわけ愛されているもののひとつとあってよく、ロシアの厳しく長い冬が終わり春が訪れる時期と重なることもあって、ひときわ陽気な一日となる。しかし2022年のこの日をフェミニストたちは「拒否する」というメッセージを発したのである。女性たちに贈るための花は各地の戦没者の記念碑に手向けることを求め、明るい祝日ではなく、追悼の日にしようと呼びかけたのだ。

3月8日の祝日はそもそも1904年にニューヨークで女性労働者らが労働条件の改善を求めてデモを起こしたことに端を発しており、ロシアでは1917年のこの日に（当時のロシアのユリウス暦では2月23日）女性労働者たちが首都で大きなデモを起こし、それが二月革命へ発展していったという歴史的経緯がある。したがって、ソ連時代を通してこの日は労働者と革命の記念日として祝日となっていたのだが、それを休日＝非労働日としたのはブレジネフ時代の1967年からだ。それ以降、ソ連崩壊後もこの休日は受け継がれ、本来の意義を失って、女性たちを労う日として現代のロシアに定着することになった。

けれども、休日というのは公的な権力が決定するものであり、そのとき、こうした換骨奪胎が行

われることもありうる。実はロシアのフェミニストたちは、2019年から3月8日を「正しく祝う」という提言をしており、女性革命家たちを回顧するアクションなどが行われていた。そして、2022年にはウクライナの犠牲者を追悼することによって、国家が女性たちのために定めた休日を女性たち自身が拒み、権力が書き換えた祝日の意味を再度書き換えようとしたのである。

その10日後の3月18日は、2014年のロシアによるクリミア併合から8周年の記念日だった。この日はモスクワ最大のスタジアムで政府が企画したコンサートと大規模な式典が催されていたが、一方で、各地の戦没者記念碑（ロシアにはソ連時代に建立されたこうした記念碑が無数にある）に静かに花を供える若い女性たちがいた。クリミアの併合は紛争の発端であり、やはり追悼にふさわしいというわけである。

さらに、第二次世界大戦中の独ソ戦でナチス・ドイツに勝利したことを祝う5月9日の戦勝記念日にも彼女たちのアクションが行われた。この日は1965年に非労働日とされ、プーチン体制になってからはひときわ軍事色の強い祝賀となっているが、本来ならば勝利したとはいえ2500万人以上の犠牲者を出した悲劇的な戦争だ。そのためフェミニストたちは黒い服を着て喪に服す「Women in Black」を行い、ウクライナの戦争犠牲者にこの日を捧げたのである。

今となれば、ソ連崩壊後の1990年代の経済的・政治的な混乱の後で、プーチン政権の20年間は、独裁的といわれながらも社会の落ちつきと経済の安定を取り戻したかなり「自由」な時期でもあった。それと同時に、こうした祝日も労働からの解放という休日の喜びとともに、各地のイベントや行楽の陽気さに彩られて、真の意味が徐々に失われていくことに多くの人びとは気づかないままだったにちがいない（これはロシアのみならず安易に休日が増えたり日付が変更されたりする日本に暮らす私たちにとっても無視できぬ問題である）。日付や行事の本質がすり替えられていく社

会では、戦没者を悼むことが、彼らの「英雄化」にとって代わり、遺族の悲しみを「誇り」に変えて、戦争を肯定するということが起こりうるという証左だともいえる。

### 3. 反省と展望

セレンコは自身の小説『女の子たちと公的機関』<sup>(14)</sup>の邦訳へ寄せた序文において、彼女がフェミニストになったのは2014年のロシアによるクリミア併合のときだったと明かしている。そして、その際に自分たちが大掛かりな反戦運動を始め、世界が現在のようにロシア政府に対し厳しい反応をしていたなら、今の戦争は起きなかったはずだと悔いている。つまり、反戦運動はどの国においても戦争が起きていない平時でさえ欠かすことのできない重要な市民運動なのだということである。フェミニズム運動や女性たちの行動は、これまでさまざまな戦争や軍事衝突において常に大きな役割を果たしてきたのだし、女性たちは戦争と暴力に異を唱える力となり続けるはずだという。

確かに、2014年のクリミア併合については、もちろんロシア国内でも反発はあったものの、世界はほとんど沈黙していた。セレンコ（当時大学生）の反省は彼女だけのものでも、ロシアだけのものでもなく、我われの世界の反省でもある。

また10月に行われた別のインタビューで彼女は、ロシアがこの戦争に負ける場所が見たいのだとも語っている。この意見はSNSなどではロシアの人たちから散見される意見であり、敗戦をめぐるこの「希望」は、ロシア人として反戦運動をする人たちの間にある程度共有されている感情だと思われる。セレンコは、今の自分に影響を与えているのは、自分自身が侵略国の市民だという事実であり、その状況は恐ろしいものだともいっている。<sup>(15)</sup>

こうした加害国側の人間であることの羞恥と罪悪感、ロシアの反戦運動参加者たちが、侵略者

としての自国を絶対悪とし、被害者であるウクライナの勝利を願い、支援を続けるというスタンスを形成しているのだが、このとき、さらに指摘しておくべきことは、そこには絶対的な「戦争反対」という思想が揺らぐことなくあるということだ。反戦の旗手のように見えたノーヴェル文学賞作家のスヴェトラナ・アレクシエーヴィチでさえも、ウクライナを護るために武器の提供を望む発言をする中で<sup>(16)</sup>、ロシアのフェミニストたち、反戦活動家たちが望むのは、一刻も早い停戦、暴力の停止だけである。残念ながら、世界にはまだ停戦への努力は見られず、ウクライナとロシアはそれぞれに支援国から武器が供給されている。この戦争を止めようとする政治家の影は今のところ見えない。

フェミニストたちの反戦運動が（そしてその他の反戦運動も）戦争を止める未来も今のところ見えてはこない。さらに、ロシアの反戦運動には課題も山積している。そのひとつは、ロシア国内において恒常的なフェミニスト軽視とも呼べる態度だ。とりわけ年輩の世代の男性が多い反体制活動では、フェミニストたちを重要な勢力とはみなしておらず、仲間とすら見ていないふしがあり、そのことはもちろん、当のフェミニストたちも認識している。

例えば、ウクライナでの戦争が始まってすぐの3月5日にリトアニアの首都ヴィリニウスで第1回反戦会議が開催された。これは、ロシアの反体制派たちが組織する「自由ロシアフォーラム」が主催したもので、3カ月後の5月20日には第2回会議が行われている。FARのメンバーが第2回会議の傍聴記を匿名で公開しているのだが<sup>(17)</sup>、まず第一の問題点は、この会議に出席した顔ぶれがメディアで著名な50歳以上の男性陣に占められていたことだった。28名の登壇者のうち女性はわずか5名で、若い世代や少数民族、LGBTの人たち、あるいは環境保護運動の代表などがまったく招かれなかったことは、「自由ロシアフォーラム」の創設者である政治家のガリ・ガスパーロフ<sup>(18)</sup>が目

指すバイアスのない社会という理念から逸脱しているのではないかと執筆者は指摘している。<sup>(19)</sup>

## おわりに

今現在のロシアの反戦運動は反体制運動と完全に一致しており、そこには草の根運動を展開する活動家やグループも多い。例えば、ペテルブルクの反戦団体「春」、FAR、「第八イニシアチブ」、モスクワ大学の学生たちが組織した反戦ジャーナル「DOXA」をはじめ、戦争を拒否する兵士たちの会や、環境保護団体、ウクライナの避難民支援の会、少数民族たちによる反戦運動グループなど実に多様だ。それぞれのグループにはそれぞれの思想があり、戦争による損失がある。それらを汲むことなしに広大で多様な人びとが共生するロシア連邦の反戦・反体制運動を考えることは不可能だ。

部分的動員が発表された際に、カフカースのダゲスタン共和国では母親たちによる激しい反対運動が起き、数日間にわたって抗議が続いたが、こうした動きをフェミニズム運動と呼ぶことはできない。ロシア連邦内の小さな共和国には独自の風習や信仰もあり、普段はさしてロシアの恩恵を受けているわけでもないのに、戦争となれば息子たちが徴兵されるという理不尽に対する母たちの怒りは、ロシアの首都圏に暮らす人たちとはまったく別の感情だ。

今回の戦争では、モスクワやペテルブルク出身の兵士は極めて少なく、シベリアやカフカースの非ロシア系民族の兵士が多く、必然的にそうした地域に戦死者が多いこともわかっている。平時時からある教育や就職における格差、民族差別などが、ここでもまた表面化している。戦時下こそ性差別や民族差別、環境問題などは拡大される傾向にあるものなのだが、にもかかわらず外延的なものとして脇へ追いやられがちだ。

実際に、この戦争中にプーチン政権は現行のいわゆる「同性愛プロパガンダ禁止法」の対象を拡

大、厳罰化しようとして10月17日に新法案を提出し、11月24日に成立してしまった。これに対しては国内外で激しい批判が起きてはいるが、こうした憂慮すべき事態が、なぜ戦争中に起きるのかということを考える必要があるだろう。

戦争の最中にこうした法案が出てくることの意味は、なによりもまず、戦争では男／女の役割分担が明確に問われるということがある。同性愛者の弾圧は、子どもたちを守り伝統的な家族のかたちを重んじるという大義名分のもとに行われているのだが、日本の政治家たちにもよく見られるこうした思考は、異性愛者が結婚し子どもをもつことで、少子化と人口問題の解決につながるという短絡的な見通しだけでなく、社会にある根強い同性愛嫌悪の雰囲気や霧を消さず、それにお墨付きを与えて助長するという効果を狙っているとも考えられる。

したがって、法の対象をセクシャルマイノリティ全般に広げようという今回の法案には、次の2つの目論見があると推測できる。まず第一に、トランス女性であるという理由で、「男性」が兵役を逃れることを阻止すること、そして第二に、ここ10年ほど活発になってきたジェンダー運動をこの機に封じ込めたいのではないかということだ。プーチンが長年に渡り、「強い男性」像をみずから示すことで、公的なレトリックにおいて常に強者／弱者という二項対立を社会に植えつけ、そこに男性／女性、異性愛者／同性愛者、反体制派やLGBTなども弱者の側にイメージづけながら排除の論理にあてはめてきたことをジャーナリストのエレーナ・ドルジェンコは指摘しているが<sup>(20)</sup>、この図式が、ロシア／ウクライナにも適用されたことは容易に推測できる。

ロシアにおける人権侵害を告発する団体AVTOZAK LIVEが2022年8月に開催したオンライン討論会「戦争は家で始まる」<sup>(21)</sup>では、「戦争とジェンダーの暴力はいかに交差しているのか」という問いが発せられていた。討論会に参加した民間の支援団体「暴力にNO」のメンバー、アンナ・リヴィナ

は、戦時下では「身体の管理」が行われると語っている。ここでは女性のリプロダクティブ・ライツについておもに語られているのだが、兵士としての男性／出産する女性という単純な身体性の定義が前景化する戦争においては、クィアな人たちの居場所がなくなることは明確であるし、身体を管理したい政府のマイノリティの身体性を容認したくないという欲望が、法案という形式をとって正当なものであるかのように言語化されるという事態も起きうることが今回の例ではよくわかる。

さらに、現在は国外にいてウクライナからの避難女性の支援活動に従事している活動家のリョーリャ・ノルディクが語ったように、戦争の暴力と政治の暴力は、ジェンダーの暴力と密接に絡み合っている。それだけでなく外国人嫌悪やその他のあらゆる差別とも絡みあっている。

今回の戦争は、多様な暴力が互いにかに強化し合い、大きな暴力を作り上げていくかということを見せつけているのだが、こうした事態は一朝一夕で形成されるのではなく、平和時の社会において何年もの時間をかけて暴力のノーマライゼーションが行われてきた結果なのである。家庭における小さな暴力も戦争の細胞のひとつを成している。暴力とは差別や偏見やヘイトや悪意のすべてを指し、我われの社会には、そうした暴力が芽をふくさまざまな場がある。したがって、反戦運動は平和時にすでに始まっているのであり、始まっていなければならない。ロシアのフェミニストたちは悔悟の念をもって、そのことを世界に示しながら、この戦争が終わるまで闘い続けるはずだ。

## 註

- (1) 各地域にある入隊事務所には、当該地区の成人男性のリストが電子化されず紙に書かれたものとしてあり、これを燃やし動員を妨げる、あるいは遅らせることを目的とし、誰もいない夜間に行われている。
- (2) ロシアの現在のフェミニズム運動は若い世代の詩人たちによって展開されており、創作もまた活動の一部として意義あるものとなっている。

- (3) ロシア、ソ連におけるフェミニズムの歴史的な流れについては以下の拙稿を参照されたい：「暴力を支える政治——ロシアのフェミニズムの未来を考える」、[f visions] No.5、2022年、アジア女性資料センター。
- (4) この法改正とパンデミック時の状況については以下の拙稿に詳しい：「ロシア、もうひとつのエビデミック」、[エトセトラ] VOL.6、2021年、37-39頁。
- (5) フェミニストたちの反戦運動の経緯とこれまでの内容については、拙論「フェミニストはなぜ戦争と闘うのか」[現代思想] 2022年6月臨時増刊号、青土社、219-226頁を参照されたい。
- (6) <https://www.levada.ru/2022/10/27/konflikt-s-ukrainoj-oktyabr-2022-goda/> (2022年10月31日最終閲覧)
- (7) 拙訳によるマニフェスト全文の邦訳は<https://note.com/richinka/n/n195db5478995>。
- (8) <https://teletype.in/@femantiwarresistance/manifesto-addition> (2022年10月28日最終閲覧)
- (9) <https://spectrejournal.com/feminist-resistance-against-war/> (2022年10月28日最終閲覧)
- (10) 一人でメッセージを書いた紙やボードを手にしたたり、靴や衣服に貼りつけるなどして、公共の交通機関に乗るというアクション。社会の問題を可視化し、声をかけてくる人との対話を目的とした非暴力の運動で、セレンコが提唱・実践した。活動は現在のロシアでもっともよく知られるものとなり、これに参加した女性たちの声を集めた本が出版されている。Дарья Серенко, #тихий пикет, М., АСТ, 2020。
- (11) 《Женская правда》は「女性の真実」という意味だが「ブラウダ」は共産党機関紙の名でもある。
- (12) 『ROAR』は現在ロシア語、英語、イタリア語、スペイン語、日本語版が出版されており、すべての翻訳者、編集者が反戦運動の一員としてボランティアで参加しており、ゴラーリクはロシアの現体制が終わるまで出版を続けると宣言している。ちなみに、ゴラーリクは2013年からLGBTの支援活動も行っている。
- (13) <https://linorgoralik.com/serenko.html> (2022年10月31日最終閲覧)
- (14) ダリア・セレンコ『女の子たちと公的機関』高柳聡子訳、エトセトラブックス、2023年。
- (15) The New York Review, October.22.2022.
- (16) 「文学はあるべき姿を取り戻した」『ユリイカ 特集=スヴェトラーナ・アレクシエーヴィチ』2022年7月号、青土社、13頁。
- (17) <https://teletype.in/@femantiwarresistance/AiJnWRa4NzO> (2022年10月31日最終閲覧)
- (18) ガルリ・ガスパーロフ(1963-)はアゼルバイジャン出身でチェスの元世界チャンピオン。2005年の引退後

は、ロシアの民主化運動に尽力しており、2008年には野党側から大統領候補として選挙に出馬もした。

- (19) 実際には会議にはタタールの社会運動組織「自由イデル＝ウラル」の創設者の一人であるラフィス・カシャポフが招かれたのだが、他の少数民族・先住民の代表が呼ばれていないことを理由に彼は出席を辞退している。
- (20) 《Вёрстка》, 2022/05/12, <https://verstka.media/putin-i-muzhchini/> (2022年10月31日最終閲覧)
- (21) [https://www.youtube.com/watch?v=BGfA\\_DlxHJQ](https://www.youtube.com/watch?v=BGfA_DlxHJQ) (2022年10月31日最終閲覧)